

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	生活保護関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

津山市は、生活保護関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する

特記事項

評価実施機関名

津山市長

公表日

令和5年12月27日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	生活保護関係事務
②事務の概要	生活保護法(昭和二十五年法律第百四十四号)による保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの なお、医療扶助についてはオンライン資格確認の運用を行う。 <医療扶助のオンライン資格確認に係わる業務> ①生活保護システムから医療保険者等向け中間サーバー等への特定個人情報の連携 ②医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴の管理 ③医療保険者等向け中間サーバー等における本人確認事務 ④医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号の取得等 ※②～④は社会保険診療報酬支払基金へ委託する事務。
③システムの名称	1 生活保護システム 2 生活保護レセプト管理システム 3 医療保険者等向け中間サーバー等
2. 特定個人情報ファイル名	
生活保護ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法第9条第1項、別表第一の15の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報提供の根拠】 ・番号法第19条第8号、別表第二の9、10、14、16、18、20、24、26、27、28、30、31、37、38、42、50、53、54、61、62、64、70、87、90、94、104、106、108、113、116、120の項 <医療扶助のオンライン資格確認に係わる業務> ・番号法第19条第6号 ※支払基金への委託に伴い、情報連携によらず提供するもの。 【情報照会の根拠】 ・番号法第19条第8号、別表第二の26の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	環境福祉部生活福祉課
②所属長の役職名	生活福祉課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部総務課 津山市山北520番地 TEL 0868-32-2054
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	環境福祉部生活福祉課 津山市山北520番地 TEL 0868-32-2064

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年12月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年12月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input checked="" type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署②所属長の役職名	生活福祉課長 松田篤典	生活福祉課長	事後	様式変更による
令和1年6月1日	II しいき値判断項目 いつ時点の計数か	平成26年10月1日時点	令和1年6月1日時点	事後	
令和1年6月1日	IV リスク対策	—	項目追加	事後	様式変更による
令和2年6月1日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一の15の項	番号法第9条第1項、別表第一の15の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第15条各号	事後	掲載内容追記
令和2年6月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条7号、別表第二の26の項	【情報提供の根拠】 ・番号法第19条第7号、別表第二の9、10、14、16、18、20、21、24、26、27、28、30、31、37、38、42、50、53、54、61、62、64、70、87、90、94、104、106、108、116、120の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第8条、第9条、第11条、第12条、第13条、第14条、第17条、第19条、第20条、第21条、第22条、第23条、第24条、第25条、第26条の4、第27条、第28条、第32条、第33条、第35条、第39条、第44条、第47条、第52条、第53条、第55条、第59条の2、第59条の3 【情報照会の根拠】 ・番号法第19条7号、別表第二の26の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第19条	事後	掲載内容追記
令和2年6月1日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 評価対象の事務の対象人数は何らか	1万人以上10万人未満	1,000人以上1万人未満	事後	
令和2年6月1日	II しいき値判断項目 いつ時点の計数か	令和1年6月1日時点	令和2年6月1日時点	事後	
令和3年6月30日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携②法令上の根拠	・番号法第19条第7号、別表第二の9、10、14、16、18、20、21、24、26、27、28、30、31、37、38、42、50、53、54、61、62、64、70、87、90、94、104、106、108、116、120の項	・番号法第19条第8号、別表第二の9、10、14、16、18、20、21、24、26、27、28、30、31、37、38、42、50、53、54、61、62、64、70、87、90、94、104、106、108、116、120の項	事前	法改正に伴う字句の修正 (法施行: 令和3年9月1日)
令和5年9月8日	II しいき値判断項目 いつ時点の計数か	令和2年6月1日時点	令和5年6月1日時点	事後	
令和5年12月19日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを扱う事務 ②事務の概要	生活保護法(昭和二十五年法律第百四十四号)による保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	生活保護法(昭和二十五年法律第百四十四号)による保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの なお、医療扶助についてはオンライン資格確認の運用を行う。 ＜医療扶助のオンライン資格確認に係わる業務＞ ①生活保護システムから医療保険者等向け中間サーバー等への特定個人情報の連携 ②医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴の管理 ③医療保険者等向け中間サーバー等における本人確認事務 ④医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号の取得等 ※②～④は社会保険診療報酬支払基金へ委託する事務。	事前	オンライン資格確認運用開始に向けての変更
令和5年12月19日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを扱う事務 ③システムの名称	1 生活保護システム 2 生活保護レセプト管理システム	1 生活保護システム 2 生活保護レセプト管理システム 3 医療保険者等向け中間サーバー等	事前	オンライン資格確認運用開始に向けての変更
令和5年12月19日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	・番号法第9条第1項、別表第一の15の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第15条各号	・番号法第9条第1項、別表第一の15の項	事前	オンライン資格確認運用開始に向けての変更
令和5年12月19日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報提供の根拠】 ・番号法第19条第8号、別表第二の9、10、14、16、18、20、21、24、26、27、28、30、31、37、38、42、50、53、54、61、62、64、70、87、90、94、104、106、108、116、120の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第8条、第9条、第11条、第12条、第13条、第14条、第17条、第19条、第20条、第21条、第22条、第23条、第24条、第25条、第26条の4、第27条、第28条、第32条、第33条、第35条、第39条、第44条、第47条、第52条、第53条、第55条、第59条の2、第59条の3 【情報照会の根拠】 ・番号法第19条7号、別表第二の26の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第19条	【情報提供の根拠】 ・番号法第19条第8号、別表第二の9、10、14、16、18、20、24、26、27、28、30、31、37、38、42、50、53、54、61、62、64、70、87、90、94、104、106、108、113、116、120の項 ＜医療扶助のオンライン資格確認に係わる業務＞ ・番号法第19条第6号 ※支払基金への委託に伴い、情報連携によらず提供するもの。 【情報照会の根拠】 ・番号法第19条第8号、別表第二の26の項	事前	オンライン資格確認運用開始に向けての変更
令和5年12月19日	II しいき値判断項目 いつ時点の計数か	令和5年6月1日時点	令和5年12月1日時点	事後	